

介護保険事業の現状とサービス基盤整備

平成21年度から始まった第4期介護保険事業の状況と、サービス基盤の整備状況をお知らせします。なお、第4期の計画期間は、平成21年度から平成23年度までです。

●平成22年度の実績

◇被保険者等状況

高齢者数が計画を少し下回り、認定者数は約9%少なく、給付費は約10%少なくなっています。第1号被保険者である65歳以上の高齢者数は減少していますが、75歳以上の方は増加しています。また、要支援・要介護の認定者数は横ばい傾向となっています。中でも要支援認定者は10%減少し、介護1・2は9%増加しています。

◇介護サービス利用等の状況

特別養護老人ホームが30床増床され、市外にも新設されたため施設サービスの利用が40人以上増え、通所介護などの在宅サービス利用も増加しました。この結果、介護給付費は居宅系サービス(グループホーム含む)が1億3,000万円増加、施設系サービスが1億4,000万円増加、総額は前年度に比べ2億8,000万円(5.6%)増加となりました。

◇保険料等の状況

保険料徴収実績は表①のとおりです。介護給付費の約16%と地域支援事業費の20%に相当する5億7,667万円の必要額の不足に対し、保険料剰余繰越金および臨時特例基金繰入金を充てました。介護給付費準備基金からも6,900万円を取り崩しましたが、約1,700万円が繰越金となりました。

表① 介護保険被保険者、給付費、保険料等の状況

		第4期(現時点推計)		
		21年度実績 (1年目)	22年度実績 (2年目)	23年度見込み (3年目)
被保険者数等の状況	第1号被保険者数(65歳以上)	1万2,612人	1万2,403人	1万2,250人
	うち後期高齢者(75歳以上)	7,701人	7,765人	7,800人
	要支援・要介護認定者数	2,707人	2,693人	2,730人
介護サービスの状況	利用者数			
	在宅サービス(※2)	1万6,043人	1万5,779人	1万5,700人
	施設サービス(※3)	7,563人	8,265人	8,500人
	居宅系サービス(※4)	14億7,024万円	14億9,587万円	16億5,000万円
	施設系サービス(※5)	18億6,422万円	20億2,714万円	20億6,000万円
介護給付費総額(※6)	33億3,925万円	35億2,301万円	37億1,000万円	
保険料等の状況	地域支援事業(高齢者保健福祉事業)	1億313万円	1億1,778万円	1億2,722万円
	徴収額(※7)	5億1,356万円	5億456万円	4億9,800万円
	前年度剰余金繰越額	2,123万円	1,159万円	1,698万円
	積立額(利子積立のみ)	119万円	43万円	35万円
	取崩額(※8)	2,028万円	7,699万円	9,390万円
年度末残高	3億6,166万円	2億9,309万円	2億944万円	

(※1)年間延べ人数、(※2)訪問サービス、通所サービス、福祉用具貸与、短期入所、(※3)特定施設入居、施設入所、グループホーム入居、(※4)訪問サービス、通所サービス、福祉用具貸与、短期入所、グループホーム等、(※5)特定施設入居、施設介護、特定入所者生活介護費、(※6)審査支払手数料を含む、(※7)保険料標準負担額は44,200円(第5段階)、(※8)臨時特例基金を含む

表② サービス基盤整備計画、整備の状況

施設種別		第4期計画		
		21年度実績 (1年目)	22年度実績 (2年目)	23年度見込み (3年目)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	計画	50床整備	—	50床整備
	実績	30床増床	—	70床整備
介護老人保健施設	計画	—	65床転換	27床転換
	実績	—	—	—
夜間対応型訪問介護拠点	計画	1か所	—	—
	実績	—	—	1か所
認知症高齢者グループホーム	計画	—	1か所(定員18人)	1か所(定員18人)
	実績	—	1か所(定員18人)	1か所(定員18人)
小規模多機能型居宅介護拠点	計画	—	1か所(15人登録)	1か所(15人登録)
	実績	—	1か所(12人登録)	1か所(25人登録)

●平成23年度の状況

今年4月にグループホーム(18人定員)と小規模多機能型居宅介護施設が開設されたことにより、在宅サービス利用者が少し減りますが、未利用者が利用を始めるため大きな変動はありません。居宅サービス給付費は、グループホーム増加などで約1億5,000万円増加が見込まれ、施設サービスも約3,000万円増加して、総額で1億8,700万円の増加となる見込です。

また、地域支援事業費も増加し、必要となる保険料が大きく増加することになります。

◇介護給付費準備基金の運用

給付費等が増加し、保険料が不足した場合は、過去の保険料剰余金を積み立てた介護給付費準備基金を使います。

23年度では、保険料の不足額が約1億890万円見込まれるため、前年度からの繰越金1,698万円と保険料軽減の臨時特例基金790万円を控除した約8,600万円を準備基金から取り崩す見込です。

◇サービス基盤整備

表②のとおり第4期計画では、特別養護老人ホーム100床、小規模特養2か所(58人定員)、認知症高齢者グループホーム2か所(36人定員)、小規模多機能型居宅介護拠点2か所(登録定員30人)などを計画しています。

これまでに特別養護老人ホーム30床の増床、グループホーム・小規模多機能型居宅介護拠点の併設整備1か所が済んでいます。

23年度で特別養護老人ホーム70床、小規模特養29床、グループホーム、小規模多機能型居宅介護拠点、夜間対応型訪問介護事業所などが完成する予定です。

■問い合わせ 保険課介護保険係
☎0299

◇ 納税貯蓄組合加入の皆さんへお知らせ ◇

納税貯蓄組合に関する業務および補助金交付の終了

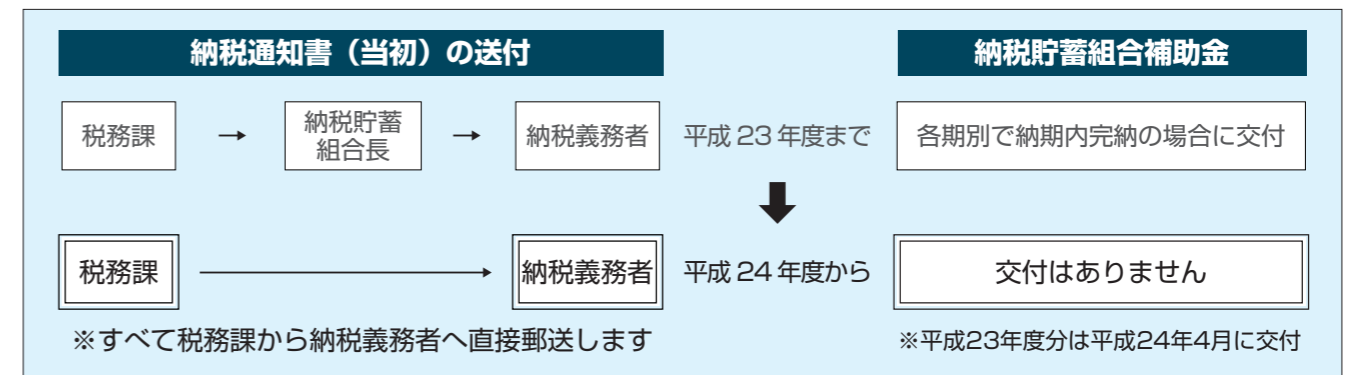
平成23年度をもって、「納税貯蓄組合に関する事務および補助金の交付」を終了することになりました。

これまで納税貯蓄組合に関して、納税意識の高揚や確実な収税確保にご協力いただいた皆さんにお礼申し上げます。

今後は、現金納付をされている人に口座振替を推進していきます。口座振替の申込み等について不明なことがありましたらお気軽にお問い合わせください。

<廃止の主な理由>

- 個人情報の取り扱いに対する不安の声があること
- 過疎や高齢化により納税通知書等の配布や集金事務の負担が大きくなっていること
- 全国的に補助金交付の基準やその用途等の理由により納税貯蓄組合が廃止されていることなど



■問い合わせ 税務課収税係 ☎0215



新病院の完成予想図

整備の方針

地域医療サービスの提供と、保健・医療・福祉各関係機関との連携を密にし、地域包括医療ケアの構築が図られるよう、効率的・機能的な施設整備・医療設備整備を進め、「地域に親しまれる病院」を目指します。

建築概要

現病棟の南側に位置する旧外来棟跡地に新病棟を建設し、隣接のMRI棟を改修します。

平成24年9月(予定)に仮開院し、現病棟を取り壊して駐車場として整備。平成25年1月に全面オープンする計画です。

- ◆延床面積：病院本館(新築)7274.57平方メートル、MRI棟(改修)1032.84平方メートル
- ◆構造：鉄筋コンクリート造(耐震構造)
- ◆階数：地上4階建て
- ◆病床数：一般病床54床、療養病床42床、計96床
- ◆総建設事業費：21億円
- ◆工期：平成24年12月20日
- ◆診療科：外科、内科、小児科、整形外科、婦人科、耳鼻咽喉科、皮膚科、眼科、放射線科、リハビリテーション科。(計10科目)

■問い合わせ
成羽病院事務局 ☎023111